

G SJ Newsletter

G S J ニ ュ ー ス レ タ ー No. 22 2006/7

Contents

第 1 回 CCOP 国内支援委員会開催

アジアオセアニア地球科学会 (AOGS)
第 3 回年会ブース出展報告

地質地盤情報協議会
第 1 回意見交換会の開催

北大・産総研
ジョイントシンポジウム報告

第 1 回つくば GIS サロン開催

新人紹介

スケジュール

編集後記

第 1 回 CCOP 国内支援委員会開催

村尾 智 (地質調査情報センター)

産総研地質調査総合センター (以下 GSJ と呼びます) は、前身である工業技術院地質調査所時代より、「CCOP (東・東南アジア地球科学計画調整委員会)」という国際機関への協力を積極的に行ってきました。CCOP は地球科学のプロジェクトやワークショップのコーディネートを通して加盟国の技術力向上をめざす機関で、現在、11 か国が加盟しています。年に 1 回年次総会、2 回管理理事会を開くほか、多数のワークショップやセミナーを開催しています。

これまで、CCOP に対しては、GSJ が単独に近い形で対応してきましたが、国際機関であり、在タイ日本国大使館公使がわが国の常駐代表である CCOP には、GSJ のみならず、国内関係機関の動向を集約して、日本国全体として臨む必要があると思われます。また、CCOP 側も年次総会や管理理事会においてオールジャパンの情報が提供されることを望んでいます。

そこで、わが国としては、関連機関からなる「CCOP 国内支援委員会」を組織し、CCOP 年次総会で発表するカントリーレポートの準備、執筆や情報の共有を行うことになりました。GSJ 内の企画部署である地質調査情報センターが事務局として折衝した結果、この委員会には以下の機関が参加することになりました (第 1 表)。

CCOP 国内支援委員会の第 1 回会合は 2006 年 6 月 26 日に経済産業省別館で開催されました。当日は、事務局による趣旨説明に始まり、委員長の選任、所管省挨拶、各機関の紹介、カントリーレポートの執筆方法と議事が進行しました。委員長には産総研の小玉喜三郎副理事長が選ばれました (写真)。

所管省挨拶では、外務省国連行政課の相木俊宏課長より、以下のような発言をいただきました。

「昨年 (2005 年) の第 46 回 CCOP 管理理事会において、わが国は、本年から来年にかけての同管理理事会の議長国に選出され、わが国の佃 栄吉 CCOP 常任副代表が議長を務めている。佃常任副代表のリーダーシップの下、地域の地球科学分野における協力がさらに発展することを期待したい。わが国は、地球科学分野での地域協力で更なる貢献を期待されており、CCOP との関係で重要な時期を迎えている。近年、地球科学分野での課題は複雑且つ多様になっているが、国内の各方面からのご協力を得て本委員会が立ち上げられることは有意義である。わが国は、1966 年の CCOP 創設以来、その活動に様々な協力を行ってきた。

第 1 表：CCOP 国内支援委員会の構成

所管省：外務省、経済産業省

国の機関：国土地理院、気象研究所

国際機関：アジア防災センター

独立行政法人、社団法人、財団法人等：国際協力機構、防災科学技術研究所、土木研究所、国立環境研究所、資源・環境観測解析センター、海洋研究開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、金沢大学、全国地質調査業協会連合会、産業技術総合研究所

(事務局：産総研地質調査情報センター)

最近では、『人間の安全保障』の考え方を取り入れた活動も行っている。このような CCOP の志向は歓迎すべきものである。」

つづいて、経済産業省知的基盤課の吉田雅彦課長より次のような挨拶をいただきました。

「経済産業省にとって地質の調査は重要なミッションである。歴史的には地下資源が主流であったが、現在では、防災、環境などさまざまな分野を取り扱っている。今後さまざまな機関との連携を図りつつ、地球環境など大きな視野で進めていきたい。CCOP およびアジア太平洋地域において、日本の果たす役割は大きい。日本のリーダーシップにおいて、今後各方面と協力しながら、国際的な連携を進めていきたいと考えている。」

このあと、会議では、各機関の活動紹介と CCOP に提出するカントリーレポートの執筆方法について審議が行われました。事務局からは次のような説明をいたしました。

「カントリーレポートは、Geo-Resources, Geo-Environment, Geo-Information の3つの章から構成される。カントリーレポートの執筆は、1. CCOP にとって年間の活動を総括するもの、2. 日本にとって、CCOP という政府間におけるステータスの確保、活動ポテンシャルの明示、アジアにおけるイニシアティブの発揮につながる、3. 参画機関にとって国際的な位置づけを明示できる。4. 質の高いレポートを例示することで、他国のカントリーレポートの改革を促す効果がある。」

この後、審議に移り、レポートについては各機関のうち執筆を担当できるところが、国内・国際双方の成果を、アジアを中心に記述すること、提出された原稿は編集委員会が8月中旬に編集すること、CCOP 年次総会で発表後はレポートの別刷を作成して配布すること、別刷には著者名を記載すること（CCOP で発表する際には著者名が出ない形になるため）などが合意されました。

CCOP は加盟国の意思疎通が極めてよく、また、さまざまな自己改革を進めるなど、優等生的な国際機関です。そして、わが国にとって次のようなメリットがあります。



写真：挨拶に立つ小玉委員長。委員長の右が経済産業省吉田課長、左が外務省相木課長。

1. 外務省、経済産業省と連携しながら技術面でアジアに貢献できる。
2. CCOP を通じて他の国際機関や加盟国の関係機関と交流できる。
3. アジアにおける防災、環境、資源の情報を得ることができる。
4. アジアにおける地球科学関係のニーズを把握できる。
5. 国際プロジェクトや会議の支援組織として CCOP 事務局がきわめて有能である。
6. 日本の外交の柱である「人間の安全保障」について、アジア各国と協力することができる。

第1回 CCOP 国内支援委員会における今回の審議内容は、10月29日から11月3日まで韓国の大田^{デジユン}で開催される第43回 CCOP 年次総会の発表に反映されます。また、この年次総会の結果を報告し、以降の方針を協議する第2回 CCOP 国内支援委員会を12月に予定しています。今後とも CCOP 国内支援委員会が活用され、上記メリットを生かしてより良い国際業務が展開できるよう、産総研は同委員会を強く支援してまいります。

アジアオセアニア地球科学会 (AOGS) 第3回年会ブース出展報告

渡辺 真人 (地質調査情報センター)

2006年のAOGSは7月10日から14日まで2005年・2004年と同じくシンガポールのSUNTEC国際会議場で開催された。本国際会議も第3回目となり、参加者総数が700名を超え、アジアにおける地球惑星科学の学会として広く定着しつつある。GSJは第1回より展示ブースを出展し、多くの研究者が発表を行い、本学会を支援してきた。

今回の展示では、地質関連4ユニットの研究と地質調査情報センターの役割を紹介するポスター、2003年に発行された300万分の1東アジア地質図を掲示するとともに、CD-ROMの地質図のデモを行った。また、英語版のパンフレットを配布するとともに、GSJの各種Website (RIO-DB, 地質文献データベースなどへの入り口を含む) のURLを記した名刺を配布した。これによ

りGSJのWebsiteや各種データベースへの国外からのアクセスが増加することを期待している。

会期中約120名の人にブースへ立ち寄りもらった。とくに参加者の興味を引いたのは、GSJにおいてどのように地質情報を一般に公開しているかという点であった。今回のポスターで展示されている、活断層活動確率予測図の元となったデータやシームレス地質図がWebで自由にアクセスできることについては、一様に変な良いことであるとの褒めめ言葉をいただいた。他にどのようなデータに一般の人がアクセスできるのかについて聞かれることが多かった。日本は地震、火山、地滑りなどの地質災害が頻発する点でアジアの多くの国と似た状況にあるため、どのように地質情報を公開していくかという点でアジア各国から注目されていると感じた。

今回掲示した300万分の1東アジア地質図はOBの寺岡・奥村両氏の編集によるものであるが、是非購入したいという希望を10人弱の方からいただき、購入先を案内した。この地質図の前で参加者同士が議論をするこ



写真：ブースで説明する様子。

ともあった。来年はタイのバンコクでの開催が予定されている。日本、米国、韓国、中国、台湾などの参加者が目立つAOGSであるが、バンコクへの開催地変更により東南アジア各国からの参加が促進されることを期待したい。

地質地盤情報協議会第1回意見交換会の開催

佐藤 努（地質調査情報センター）

2006年7月5日に産総研丸の内サイト会議室にて、地質地盤情報協議会の第1回意見交換会が開催されました。この意見交換会は、今年度発足した地質地盤情報協議会が主催するもので、当協議会の運営委員会の場で重要と判断されたテーマについて講演者をお呼びして意見交換を行うことが主旨となっています。6月2日の運営委員会において取り上げられたテーマは、「ボーリングデータの利用と公開」です。各機関により収集されたボーリングデータなどの膨大な地質地盤情報について、公的な取り扱いと公開のあり方を検討するため、年2回ほどの意見交換会を開いて産業界、学協会、国及び自治体の公的機関等から幅広く意見を聴取し、相互の情報交換を図ることになりました。

第1回の意見交換会は、2名の方に主に海外におけるボーリングデータの整備や公開について講演していただきました。参加者は26名で、内訳は政府関係（内閣府、文部科学省、経済産業省）からの招待が4名、当協議会からの参加が21名（講演者を含む。ただし役員・運営委員・事務局は11名）、自治体連絡会からの参加が1名（当協議会の2名を加えると自治体関係者は計3名）でした。

講演は、まず株式会社建設技術研究所の磯部猛也氏より、「諸外国におけるボーリングデータのWeb上での流動動向について」と題して、EUのeEarthプロジェクト

やアメリカの仮想地質データセンタープロジェクトの紹介がありました。eEarthプロジェクトとは、EUの予算によるボーリングデータ共有プロジェクトで、6カ国（オランダ、イギリス、ドイツ、ポーランド、チェコ、リトアニア）とイタリアの1機関において実施されています。一方、アメリカでは、カリフォルニア地区の公的機関が保有するボーリングデータを仮想的なデータセンターを介して共有するプロジェクトが進められています。いずれの場合も、膨大なデータを複数の国や機関で共有する



写真：意見交換会の様子。

ためには、データを统一的に扱うことのできる仕組みが必要であることが強調されました。

続いて、NPO 法人地質情報整備・活用機構 (GUPI) の大矢 暁会長より、「オランダにおける地下地質データの整備状況」についての講演がありました。オランダは国土の最高地点が標高 300m ほどで、海拔 0m 以下の土地も多く、そのほとんどが第三紀よりも新しい地質で覆われています。従って、地質地盤情報におけるボーリングデータの重要性は高く、そのデータを収集・整備するための法的制度が世界で最も進んだ国の一つとして挙げられます。講演では、ボーリングデータを収集するための法的制度の説明や、石油資源開発戦略と地盤沈下対策などとの関係について、また 2004 年に完成した地下地質図幅などの紹介もありました。

講演の後は、活発な意見交換が行われました。具体的

には、著作権の問題を解決する方法、データを収集するためのビジネスモデルに関する意見、公的に収集されたデータが死蔵されている現状と、それらの膨大なボーリングデータが生かされれば都市部の地震防災などに役立つといった展望についてです。また講演で紹介された諸外国のプロジェクトを日本に適用するためには、新たな法的整備に加え、データを総合的かつ継続的にメンテナンスできる公的な組織が必要であるということを確認して、意見交換会は終わりました。

第 2 回の意見交換会は、7 月 31 日に予定されています。次回は、日本におけるボーリングデータ収集の実態把握を中心として、広く意見を収集する予定です。

なお地質地盤情報協議会の活動につきましては、GSJ の産学官連携活動の Web ページ (<http://www.gsj.jp/Sgk/>) をご参照下さい。

北大・産総研ジョイントシンポジウム報告

中川 充 (北海道産学官連携センター)

北海道大学と産業技術総合研究所は 2005 年 2 月に包括連携協定を結びました。その締結 1 周年を記念して、2006 年 6 月 20 日に北海道大学の学术交流会館でジョイントシンポジウムを開催しました。シンポジウムの目的は知の創造と知の活用における連携の活動状況を報告するとともに、研究者同士の交流を通じた更なる連携強化、新規研究課題の発掘等を目指したものです。

北大の中村総長による開会、来賓として北海道経済連合会の南山会長の挨拶に始まり、基調講演は「産総研のミッションと北海道大学との連携の意義」を産総研の吉川理事長が、「北海道大学の研究戦略と連携プログラムについて」を北大の長田理事・副学長が行いました。前日に北海道センターで行われた本格研究ワークショップに引き続いてのこともあり、地域・地質担当の加藤理事もご活躍でした。

休憩をかねたポスターセッションでは各連携分野 (ナノバイオテクノロジー・計算科学・分散型エネルギー・地質科学・地域連携) のパネルが用意され、双方の産学官連携活動も紹介されました。地質科学分野のブースでは、北海道中小企業家同友会で産学官連携に尽力されている上山会長 (写真 1 中央の後姿) や、前日訪問した北海道立地質研究所の幹部らとの交流がなされました。後半は各連携分野が 20 分の持ち時間で研究成果や今後の展開について紹介し、地質科学分野では産総研の佃研究コーディネータが連携の概要を、北大の笠原教授が北方四島の調査に関するトピックスを話され、北海道という地域と地質分野の特質を鮮明にしました。

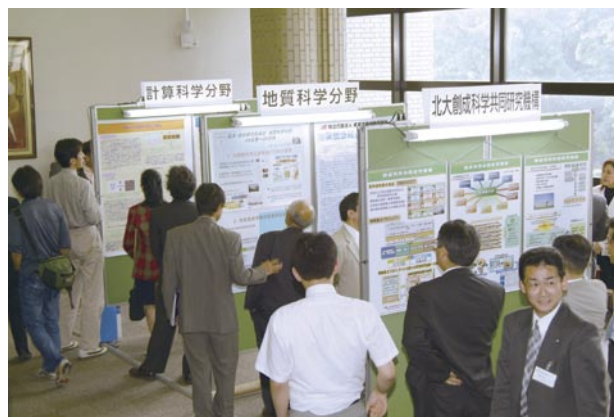


写真 1: ポスターセッション会場の様子。



写真 2: 来賓の挨拶。

総花的な内容のため、集客が心配されたところですが、目標を上回る約 150 名の参加者があり、GSJ からは、佃、古宇田両コーディネータ、栗本地質調査情報センター長、下川総括主幹が来道されました。スムーズな進行で、予

定された時刻に産総研の中島理事が閉会の挨拶を務めた後、札幌駅近くのホテルで行われた熱い交流会へと移行し、今後の進展に期待を膨らませるものとなりました。

第 1 回つくば GIS サロン開催

宝田 晋治 (地質調査情報センター)

2006 年 7 月 12 日に、筑波大学総合研究棟において、第 1 回つくば GIS サロンが開催されました。つくば GIS サロンは、つくばを中心とする各研究機関の GIS 担当者が集まり、GIS に関する情報交換を行う目的でスタートしました。筑波大学の村山祐司教授 (地理情報システム学会長) が発起人で、株式会社パスコと ESRI ジャパン株式会社が事務局となっています。最近では、GIS に関する発展は目覚ましいものがあり、国土地理院の電子国土、防災科研の地すべり地形分布図データベースなど各種の WebGIS サービスがつくばの研究所で始まっています。地質調査総合センターでも、今年の 3 月からは地質情報インデックス検索システム (G-INDEX) による WebGIS サービスが始まっています。また、8 月からは、地質調査総合センターが出版している各種の地質図類を高度に閲覧検索活用することができる「統合地質図データベース (GeoMapDB)」の公開が始まる予定です。

第 1 回つくば GIS サロンには、筑波大学、東京大学、国土地理院、国立環境研究所、土木研究所、農業環境技術研究所、農村工学研究所、防災科学技術研究所、産総研の GIS 関係者、パスコ、ESRI ジャパンの方々など約 30 名が集まりました。産総研からは、村上 (裕)、古宇田、川畑 (大)、宝田の 4 名が参加しました。始めに、事務局パスコの関口氏、筑波大学の村山氏、パスコ GIS 総合研究所の島村氏、ESRI ジャパンの佐藤氏による挨拶がありました。つくば GIS サロンの目的として、(1) 話題提供・相談の場、(2) 話題の共有・相互の協力関係を築くこと、(3) 連携を深め、先進的な GIS 理念を創造すること、(4) 新しいサービスの可能性をさぐること、(5) 新しい事例、技術を紹介することなどが示されました。開催頻度は四半期に 1 度程度開催し、開催場所は持ち回りにすることを確認しました。その後、各参加者の自己紹介、現在取り組んでいる GIS 関連の仕事の紹介などがありました。

次に、ESRI ジャパンの山澤氏より Geography Network Japan の概要紹介が行われました。各研究所で WebGIS サーバを立ち上げ、そのメタデータを登録しておくことにより、各研究所のデータを、互いに重ね合わせて利用できることなどが紹介されました。その後、筑

波大学の玉尾氏より、昨年 10 月 1 日より始まった筑波大の Geography Network の紹介がありました。学内データの整備、情報の共有化と利用、情報発信のために導入したものであり、大学全体で使用できるサイトライセンスを購入し、すべての学生が、専用の Web ページから ArcView をダウンロードして各自のパソコンにインストールして使えるようになっているそうです。現在までに、すでに 2,000 人がダウンロードしており、999 人まで同時使用可能になっています。また、パスコの関口氏より、航空機センシングによる GPS/IMU の紹介がありました。パスコでは、5~8cm 解像度の航空写真と DEM を用意しており、各種の情報と重ね合わせることで、高度に利用できることが紹介されました。最後に、村山氏より、ボトムアップをどのように図るか、持続的なサロンにするためには、どうしていけば良いかなどのお話がありました。次回は 11 月ごろに開催予定です。

現在、つくば地域の研究機関では、各種のさまざまな情報が WebGIS により情報発信されるようになってきています。しかし、現状では、個々のサービスにとどまっており、各研究所のサービスが連携してより高度に情報提供を行うところまでは来ていません。このつくば GIS サロンにより、今後つくば内の研究機関の連携が深まり、より良い情報提供を行うことが可能になればと思っています。



写真：第 1 回つくば GIS サロンの様子。手前は、発起人の村山教授。

徂徠 正夫

(そらい まさお, 地圏資源環境研究部門)

4月1日付で地圏資源環境研究部門・地圏環境技術研究グループに配属されました。徂徠正夫と申します。この度、10年間勤務しました会社を退職し、産総研にお世話になることとなりました。これまで、地球温暖化対策技術の一つであるCO₂地中貯留に関して、CO₂圧入後のCO₂-岩石-水反応についての研究を行ってまいりました。このような反応は、何百年、何千年のオーダーの現象ですが、実用化に向けてはそこまでを念頭に入れた長期安定性についての検証が求められています。目下の研究テーマは、厳密に鉱物-水反応速度を求めるといものですが、いかにして短時間で高精度の計測を行うかということがキーになります。そのため、鉱物表面をナノレベルで観察することにより、鉱物の溶解量を直接検出して溶解速度を求めるといことにチャレンジしています。安全、安心なCO₂地中貯留の実用化に向け、研究を通して貢献していきたいと考えております。よろしくお願いたします



このニュースレターは、地質調査総合センターのホームページでバックナンバーを含めご覧になれます。

<http://www.gsj.jp/gsjnl/index.html>

スケジュール

7月22日～9月24日	地質標本館特別展「美しい砂の世界ー不思議な砂・楽しい砂・役に立つ砂ー」(つくば市, http://www.gsj.jp/Muse/eve_care/2006/2006suna/suna.html)
7月24～28日	第19回国際鉱物学連合総会 (IMA2006) (GSJ ブース出展) (神戸市, http://www.congre.co.jp/ima2006/index_j.html)
7月26～28日	サマー・サイエンスキャンプ2006「北海道の大地の上で地球上の営みを体感しよう」(http://ppd.jsf.or.jp/camp/2006/program/27.html)
7月29日	移動標本館 (産総研九州センター 一般公開) (鳥栖市, http://unit.aist.go.jp/kyushu/koukai2006.html)
8月4日	移動標本館 (産総研関西センター 一般公開 - 池田会場 -) (池田市, http://unit.aist.go.jp/kansai/event/2006/ikedai2006S.pdf)
8月4～6日	日本第四紀学会 2006年創立50周年大会 (東京, http://wwwsoc.nii.ac.jp/qr/QR2home.htm)
8月5日	移動地質標本館「東日本の滝と地質展」(産総研北海道センター 一般公開) (札幌市, http://unit.aist.go.jp/hokkaido/topic/060719_koukai.html)
8月18～20日	地学団体研究会 第60回総会 (つくば大会) (つくば市, http://wwwsoc.nii.ac.jp/agcj/tsukuba06.html)
8月19日	岩石・鉱物・化石を用いた体験学習 (地質標本館) (つくば市, http://www.gsj.jp/Muse/eve_care/eve_care.html)
8月25日	化石のクリーニング (地質標本館) (つくば市, http://www.gsj.jp/Muse/eve_care/eve_care.html)
8月26日	夏休み地球なんでも相談 (地質標本館) (つくば市, http://www.gsj.jp/Muse/eve_care/eve_care.html)
8月27日～9月1日	第17回国際堆積学会 (17th International Sedimentological Congress 2006) (GSJ ブース出展) (福岡市, http://www.isc2006.com/)
9月13～15日	2006年度日本地球化学会年会 (東京, http://geochem.jp/meeting/index.html)
9月15～18日	地質情報展2006 こうち「黒潮よせるふるさとの地質」(高知市, http://www.gsj.jp/Info/event/2006/johoten_2006/)
9月16～18日	日本地質学会第113年学術大会 (高知市, http://www.geosociety.jp/2006kochi/kochi-index.html)
9月21～22日	全地連「技術e-フォーラム2006」(GSJ ブース出展) (名古屋市, http://www.zenchiren.or.jp/up/info.html)
9月23～25日	日本地理学会 2006年秋季学術大会 (浜松市, http://wwwsoc.nii.ac.jp/2006/0603.html#4)

編集後記

宝田 晋治 (地質調査情報センター)

6月1日より前任の東宮昭彦氏と交代しました。地質調査情報センター地質調査企画室へ配属になり、早いものでもう2ヶ月になろうとしています。地質調査情報センターの仕事の守備範囲は広く多岐にわたります。地質調査総合センターの企画・立案・調整業務、各種連絡会議・委員会・ワーキンググループの運営、地質図公開のためのWebGISサーバの構築、地質調査総合センターHPの管理、研究資料集のWeb公開、各種パンフレットの作成、地質情報展の企画運営等の各種普及活動、全地連、GUPI等との産学官連携活動、ジオパーク、国際惑星地球年等への対応、CCOP国内支援委員会、火山活動や地すべり等の突発的災害発生時の緊急対応、IODP、CGMW、ICDP、IGCなどの国際活動支援、2国間のMOU締結、海外からの視察対応...といった具合で、こんなにたくさんやる事があったのかと驚いています。

今月号は、これらの多岐にわたる活動の中から、第1回CCOP国内支援委員会、AOGSブース出展報告、地質地盤情報協議会第1回意見交換会、北大・産総研ジョイントシンポジウム報告、第1回つくばGISサロン開催の5つの記事を掲載しました。今後とも各方面にわたり、地質情報を多方面に活用していただくための活動に励んでいきたいと考えています。今後ともどうぞよろしくお願いたします。

GSJ Newsletter No.22 2006/7

発行日：2006年7月26日

発行：独立行政法人 産業技術総合研究所
地質調査総合センター

編集：独立行政法人 産業技術総合研究所
地質調査情報センター

栗本 史雄 (編集長)

宝田 晋治 (編集担当)

志摩 あかね (デザイン・レイアウト)

〒305-8567

茨城県つくば市東1-1-1 中央第7

TEL: 029-861-3687

Fax: 029-861-3672

ホームページ：<http://www.gsj.jp/>